

東京電力に刈羽原発の再稼働の資格はない 自己責任を認めないで、口先だけの約束は許せない！

原子力規制委は9月23日に、東電柏崎刈羽原発6,7号機の再稼働についての審査で、東電が保安規定に盛り込んだ「安全に対する基本姿勢」を了承した。このことは、福島原発事故を起した当事者に原発を動かす「適格性」を認めたということである。福島第一原発事故の処理も道半ばであり、汚染地域の除染も進まず、住民への補償については不誠実な対応を続け、元経営陣の責任については認めていない。そのような対応を続けながら原発の再稼働を目指す東電が、「安全性より経済性を優先することはない」等の7項目を「遵守」すると約束しても信じることはできない。

「東電の7項目の約束」

- ① 福島第一原発の廃炉を最後までやり遂げる
 - ② 柏崎刈羽原発の安全対策資金を確保する
 - ③ 安全性をおおそかにして経済性優先はしない
 - ④ 不確実な段階でも、リスク低減の努力をする
 - ⑤ 現場から、世界から学び、改善を継続的に行う
 - ⑥ 社長はトップとして原子力安全の責任を担う
 - ⑦ 部門間、経営層で情報を一元的に共有する。
- こんなありきたりの抽象的約束では、おそらく何の力にもならないし、経営者を制約もできない。こんな「約束」で東電に「適格性」を認める規制委こそ無責任である。



「アジアから問われる日本の戦争」展 約400人の参加で成功

9月21日・22日の2日間で参加者は予想以上の192人+183人となった。13団体の展示は実物資料と力強いパネルがそろい、参観者が展示の前で立ち止まることも多かった。来年の戦争展への期待が高まった。



大間原発の工事再開を2年延期(9/18 朝日)

Jパワーは、建設中の大間原発の工事再開時期を従来の想定より2年間延長し2022年後半とした。規制委による安全審査が長期化しているため。同原発はMOX燃料を使用する専用原発であり、2008年に着工したが、11年の福島原発事故後に工事は中断している。その結果運転開始は28年頃となり、稼働時には20年前の旧型炉である。

沖縄本島の基地に電磁波戦部隊を配備(9/21 朝日)

自衛隊は、沖縄本土の自衛隊基地内に、中国軍に対して電磁波を使つての「現代戦」に対応する部隊を、数年のうちに配属する。「電磁波戦」は、宇宙とサイバーに並ぶ軍事の新分野で、具体的には敵方のミサイルの誘導やドローンの飛行やレーダー探索を電磁波で妨害する。

福島県双葉町の「原発災害伝承館」(9/24 朝日)

9月20日に開館した「原子力災害伝承館」の館内で活動する「語り部」に対して、国や東電について批判的な説明や意見を語る事が禁止されている。施設には国の職員も出向して監視する。語り部としては災害の経験者が登録されているが、語り部に対しては口演内容を事前に原稿にまとめ提出させる。「東電の責任」などの質問は職員が答えることになる。東電や国を批判すると、口演を中止させ、語り部登録から外す。これは口封じのための伝承館である。

声明「いまこそ日韓関係の改善を」(9/18)を支持しよう

ついに安倍総理が退陣を表明しました。体調の悪化が理由とされていますが、感染症対策をはじめ、経済政策、外交政策など、あらゆる施策が行き詰り、不支持率も急増した果ての退陣でした。いまや、あらゆる面で、安倍政治からの転換が求められています。

失策続きの外交も、転換が求められる一つです。とりわけ、ここ数年、これ以上ないほど悪化してしまった日韓関係を正常化することは、喫緊の課題であると私たちは考えます。2019年7月に、日本政府が行った対韓輸出規制(実質は経済制裁)に異議を唱え、声明「韓国は敵なのか」を出した私たちは、この機会に改めて日韓関係の改善と両国民の友好の強化を求めて声明を発するものです。内容はネットからダウンロードしてください。

1、日韓首脳会談の開催を

私たちは、出来る限り早く、両国が首脳会談を開催することを求めます。両国首脳が直接顔を合わせ、対立は両国にとって何の利益にもならず、解決に向けてお互いに誠実に努力することを誓うのが問題解決の第一歩となります。

2、元徴用工問題の打開を

対話に向けての環境を整備するため、日本政府は、まずは輸出規制措置を撤廃すべきです。

- (1)1998年の「日韓パートナーシップ宣言」を想起する
- (2)民事訴訟に政府は介入せず、和解で解決した先例

3、日韓両国民は、関係改善と交流を求めている

★ <https://peace3appeal.jimdofree.com/>

ニュース 都構想住民投票 = 大阪市の破壊を許さない ①

大阪中央公会堂 (9/26) ほか 8箇所 大阪維新の一方的な説明会を許すな



中央公会堂の前で

9月26日に中央公会堂で「住民説明会」が開かれた。郵便で申し込んだ約300人の市民が参加した。「都構想NO」の旗を持って、会場前でチラシを配布した。「大阪市を破壊するなんて反対だ！」と元気よくチラシを受け取ってくれる人もいたが、チラシには見向きもせずに参加はがきを持って会場に進む人も目立った。

公会堂に入場した市民の話では、予定の45分の質疑時間が、松井市長と吉村知事が一方的にメリットを2時間も喋って20分に減ってしまった。市作成のパンフは大阪維新の主張だけが書かれ、反対意見は記載もされず配布もされなかった。質疑では準備されたかのような賛成派の発言が多く、反対意見はほとんど発言できなかった。

この露骨な対応は、「内容を論議すれば、皆が反対派になってしまう」という松井市長の恐怖の裏返しである！

大阪市廃止を許さない市民大行進 御堂筋パレードに参加を！

10月10日朝10時から中之島公園から出発

「都構想反対・大阪市廃止を許さない」をただひとつのスローガンとして多くの市民の思いを示す「御堂筋ゆったりパレード」が開かれる。朝10時に中之島公園の図書館南側の「緑の賛歌像」前に集まってからパレードに出発。

松井市長や吉村知事は説明会を前回の5分の1に減らし、賛成意見だけを公的資料で配布し、反対意見を発言させず、コロナ禍を悪用して低投票率で通してしまおうとしています。

市民の皆さんに、黙っていたら大阪市がなくなってしまうこと、しかも失敗だとわかって「やり直すこともできない」ことを伝えましょう。市民が内容を読んで自らの考えでぜひ投票をすることをよびかけましょう。

大阪市廃止を許さない市民大行進 御堂筋パレード

しっかりコロナ対策 ゆったりパレード

日時 2020年10月10日(土)

午前10時 開会・出発 (小雨決行)

集合場所 中之島公園 図書館南/緑の賛歌像周辺

コース 中之島一御堂筋一なんば一難波元町公園(解散)

主催 大阪市廃止を許さない市民大行進・御堂筋パレード実行委員会

(スローガンはただひとつ)

都構想反対・大阪市廃止を許さない

(約100人)

1. マスク着用・3密回避を徹底して、感染防止に努めます。
2. 解散の準備は事前に、会場へご来場ください。
3. 参加人数は会場周辺でもお呼びかけます。
4. 参加人数の多い場合は、事前に解散場所を決定します。
5. 参加人数の多い場合は、事前に解散場所を決定します。
6. 実行委員会の指示に従い、観望所と先行行動をお願いします。
7. 警察官の指示に従って、中継の対応をお願いします。
8. レーン外を歩かず、安全確保のルールに協力をお願いします。
9. 参加人数が多い場合は、解散場所を事前に決めてください。



問い合わせ先：実行委員会事務局 川島 06-6555-3355@osaka.jp 副川島 06-6555-3356@osaka.jp

市民の税金をかすめ取り、市民の歴史と文化遺産の強奪に反対する！

コロナ禍の中で税収は大幅に落ち込んでいる。その中で、大阪を4つに分割するための「役所」の増設などの初期費用が241億円必要となり、その後も毎年30億円もの人件費増となる。その費用をどう捻出するのかも深刻な問題なのに、推進派はそれを隠している。それもデタラメだが、「都構想」は大阪市の素晴らしい歴史と未来を破壊するものである。

税金の半分以上が府に吸い上げられる

下図に明らかなように、都構想が決まると現在の「市税」収入の半分以上が大阪府に取り上げられてしまう。「都構想」という名称で、大阪市が大阪都になるようにいうのはまったくのデマである。東京都では23区の住民が都の人口の約7割を占め、都議会での議員数は約7割で圧倒的多数である。しかし大阪市は大阪府人口の約3割に過ぎず、議員数も26人で全議員の3割程度である。税金や権限と施設は大阪府に取り上げられても、それに見合った発言権は無い。市民

が奪われるのは税金だけでなく、都市計画、港湾、交通・インフラ、産業政策、教育政策、観光・文化・スポーツ振興など市民の未来を設計する自治機能である。それでは都市の未来への情熱を生み出せない。

市民の誇り「大阪城」も府の所有に

大阪市は、難波宮の古代から、四天王寺、大阪城、そして江戸時代の近松・西鶴など文化の町、文楽、歌舞伎、そして商人の町、東洋のマンチェスターといわれた工業都市、そして水の都大阪と言われてきた。

その歴史の中で、大阪人が創り上げてきた文化は世界に誇れる分割することのできない市民の宝物である。

大阪維新の橋下氏は府知事になった時に府立の「大阪フィル交響楽団」を民営化し、市長になると市営「大阪市音楽団」の民営化、「文楽」への補助金の削減など、文化と歴史を守るのではなく金儲けと競争原理を基準にしてきた。

「大阪都構想」では博物館や大型公園は大阪府の管理に移行することになっている。それは大阪市民の歴史と文化の破壊そのものである。



中央公会堂



大阪城



市立美術館



東洋陶器美術館



市立科学館

(これ以外にも多数の施設)

